

2019（平成31）年度 事業計画書

2019年3月16日(評議員会)

2019年3月16日(理事会)

学校法人 神戸学院

はじめに

学校法人 神戸学院
理事長 西本 誠實

現在わが国では、人口減少・高齢化の進展、急速な技術革新、グローバル化の進展により社会の状況が大きく変化し、私立学校をめぐる経営環境は厳しさを増しています。各学校法人も危機感を持ち、様々な努力を行っており、新しい時代の要請に応えた特色ある教育活動の展開、経費の削減など経営の効率化等によって成果を上げているところも少なくありません。

一方で、経営状況が悪化している学校法人が増えつつあるのも事実です。2018（平成 30）年度に入学定員を満たしていない私立学校が、大学で 210 校（36.1%）を占めています。高校においては、2018（平成 30）年度における入学定員充足率が 100%未満の学校は、897 校（69.7%）にも上ります。また、事業活動収入で事業活動支出を賄えない私立大学の数も 2017（平成 29）年度は 234 校（39.3%）となっており、大学法人全体の 2017（平成 29）年度事業活動収支差額比率は、2016（平成 28）年度の 4.7%から 4.6%に減少しています。

このように厳しい環境ではありますが、学校法人神戸学院は将来の発展を見据えて、建学の精神とその教育理念に基づいて、特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが肝要です。教育研究環境の整備・充実を図り、魅力ある教育を推進していかなければなりません。

一昨年 10 月に常任理事会の諮問機関である法人機能・財政検討ワーキンググループから最終答申が提出され、経営基盤の確立に向けた法人体制の整備とともに財政健全化に向けた検討課題が示されました。それらの課題については 2018（平成 30）年度から新たにスタートした「学校法人神戸学院第 2 次中期行動計画（2018－2022）」を実行するなかで対応していかなければなりません。

2019（平成 31）年度の予算編成は、第 2 次中期行動計画の基本方針である「法人の設置する各学校間の発展」を目指し、限られた財源を有効に配分することを基本方針とします。

2019（平成31）年度 予算編成概要について

【神戸学院大学】

神戸学院大学

学長 佐藤 雅美

2019（平成31）年度予算書（案）は、法人の予算編成方針を受けて2018年9月20日の大学評議会で承認された「2019（平成31）年度予算編成方針」に基づき、「大学として新たな将来計画を策定する中で、財政の健全化と財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効に配分すること」を目指し、基本方針を設定いたしました。

2019年度は、「第2次中期行動計画（2018-2022）」がスタートして2年目にあたり、その計画の進捗状況について検証するとともに、目標達成に向けて邁進していかなければなりません。また、2017年12月に策定した「神戸学院大学キャンパス整備基本計画（2018-2028）」に基づく個々の計画についてもその実現に向けて具体的内容を検討し、実行していきます。本学においては、「学生が自らの成長を実感できる大学」であり続け、学生の「夢」の実現を支援することが大学の責務であるという思いから、「教育力の向上」を目指し、「教育のパラダイムシフト（構造的な大転換）」に重点的に取り組みます。

【2019（平成31）年度基本方針】

（教育）

三つのポリシーに基づき、学生の成長を促す教育を実践する。

（学生支援）

学生の成長を支える総合的な学生支援を実施する。

（研究）

多様で優れた学術研究を奨励し、その成果を広く社会に還元するとともに、地域と連携した特色ある研究の拠点形成を推進する。

（社会貢献）

地域連携、産学官連携の強化により、広く社会に貢献し、大学の社会的責任を果たす。

（大学運営）

学長のリーダーシップの下で、効率的で機動的な大学運営を行う。

神戸学院大学は、「学生が大きく成長する大学であること」「就職に強い大学であること」「地域連携活動が盛んな大学であること」「社会に貢献する研究成果が数多く発表される大学であること」を本学の「教育・研究の成果」としてアピールし、社会から信頼され必要とされる存在価値の高い大学を目指して着実に前進することが求められています。そして、志願者数の確保のために「受験生にとって魅力のある大学」でなければなりません。その内容を具体化したのが重点項目(2)～(7)であり、これらは神戸学院大学の使命です。この使

命を実現する手段として財政的な裏付けが必要であり、そのために重点項目(1)を掲げています。

【重点項目の内容】

(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化

すべての学部・部署、すべての教職員がそれぞれの立場で、募集力の強化について考え、実行する必要があります。具体的には、本学の強みや魅力を集約しステークホルダーの目線で発信する戦略的広報の推進、高大接続の強化、入試制度の見直し等に取り組みます。また、高校生・保護者との接点として重要な役割を果たしているオープンキャンパスを充実させるとともに、学生のコミュニケーション力やプレゼンテーション力を高めることを目的として、年間を通してオープンキャンパス学生スタッフへの研修を実施します。また、新しい受験ポータルサイトを導入し、出願から入学手続きまでをシステム化してワンストップで手続きを進めることができるように利便性の向上を図ります。

(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実

「教育の充実」なくして、学士力向上および学位の質保証はありません。グローバル・コミュニケーション学部の設置を機に、「教育のパラダイムシフト（構造的転換）」の一環として、全学的な「国際化ビジョン」の推進を図ります。また、同時に、学生が「学ぶことの楽しさ」を感じるよう、授業（講義・演習・実験等）の充実を図るべく体系的教育システムの構築、「高大接続プログラム」の推進、アクティブ・ラーニングの拡充等、教育方法・教育成果を全学で展開し、授業の充実を促進します。

全学教育推進機構により教育の質的向上を全学的に推進し、文系・理系 10 学部を擁する文理総合大学としての強みを発揮して学生を育成します。2019 年度からは、総合大学の強みを生かした新しい共通教育カリキュラムがスタートします。さらに、医療・健康・福祉・心理系 4 学部 6 学科の学生を対象に、資格専門職間の相互理解と協働をテーマにした「専門職連携教育プログラム (IPE)」の実施、学部横断型の「神戸学院カレッジ」、「スポーツサイエンス・ユニット」の更なる充実を図ります。

「教育改革特別経費」についても、引き続き教育改革に積極的に取り組む教員に対し助成を行います。

大学院では、2019 年度に公認心理師に対応する心理学研究科を開設します。これにより、修士課程では学部のカリキュラムと合わせた新たな国家資格である公認心理師養成の教育システムが完成することになり、博士後期課程では心理学研究者や心理専門職指導者の養成にも対応していくこととなります。

(3) 学生のキャリア支援の推進

共通教育・専門教育と連動したキャリア教育の充実を図ります。学生の希望する

卒業後の進路を実現するために、各種講座、ガイダンス体制・キャリアカウンセリング体制（既卒者含む）、各種セミナー、インターンシップ制度、企業訪問、就職支援協定等をさらに強化していきます。

(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実

教育環境の整備充実、食堂、体育施設、講義室の無線 LAN 設置、トイレ改修等、学生が日常の大学生活を送る環境、および課外活動を行う環境等をさらに充実させます。特に、前年度取得したポートアイランド第 2 キャンパスについては、2019 年度後期から課外活動団体の拠点、教育施設や図書館の補充機能を有するキャンパスとして活用できるように整備します。また、離学防止策として「学生の未来センター」を設置し、本年度より本格的な業務を進めていきます。

(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得

「教育の充実」を図るためには、研究活動の裏付けが必要です。学内研究費の効率的な活用のみならず、科学研究費等の外部資金を獲得するための支援を中心にして、外部資金を広く獲得できるよう取り組んでいきます。

(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進

教職員のみならず、学生も学外との交流により大きく成長します。大学として社会貢献および地域連携を重視します。2017 年度からスタートした総合型地域スポーツ・文化クラブの内容充実、「ボランティア活動支援室」を中心に展開する多様なボランティア活動、神戸マラソン応援プロジェクトなどの更なる充実を図ります。

また、国際交流にも力を注ぎ、国際的視野に立つグローバル人材の育成をめざします。国際化の推進として、グローバル・コミュニケーション学部の Semester 留学先の開拓を通じて多くの海外の大学との協定が実現し、他学部や国際交流センターでも海外の大学や研究機関との連携の動きが活発化し、協定先が増大しています。今後も重要課題として積極的に取り組んでいきます。

(7) 情報環境の整備

情報環境のいっそうの充実を図り、学内ネットワークの機器更新・維持管理と教員および学生が有効的に活用できるように事務システムの維持・充実を行っていきます。そして、図書館システムにおいても機器増設により安定した運用を図ります。

本学は他の主要大学に比べると財政面では必ずしも盤石であるとは言えず、将来計画を考える上で財政基盤の強化が大きな課題です。2019（平成 31）年度においては、キャンパス環境整備等重要な事業を行います。今後も事業計画の厳選や既存事業の見直し等を継続して、事業活動収支の改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、いっそうの経営努力を行っていかねばなりません。

以上のような概要を踏まえ、2019（平成 31）年度予算を編成いたしました。

2019（平成 31）年度 予算編成概要について

【神戸学院大学附属中学校・高等学校】

神戸学院大学附属中学校・高等学校

校長 西尾 勝

2016 年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017 年には、中学校の開校と、学校法人の決断により教育環境が大きく改善されました。そして、2018 年度より実施している「第 2 次中期行動計画」は、基本方針を「建学の精神に基づき知・徳・体の調和のとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、改善された教育環境を十分に活用するように取りまとめました。そしてここに新たに策定された中期行動計画の実施内容を見据えた 2019 年度予算を編成しました。

教育は様々な問題を抱えながらも、常に新たな仕組みや特色ある教育活動の展開が社会から求められています。さらなる少子化が進む中、公立学校では多様な教育の仕組みや入学選抜方法を取り入れており、生徒を確保することが、今までにも増して厳しくなっています。

本校ならではの特色ある私学教育を評価してもらうためには、常に変わり行く社会状況に応じた教育活動を念頭におき、時代にあった教育環境・教育方法を心がけ、効率的な予算執行をしていかなければなりません。

また 2017 年度に開校した中学が完成年度となる中、本校の特色である中高大連携教育を推進する教育環境のあり方や教育方法のあり方を見据え、中学校・高等学校の更なる教育力の向上を図ります。そして、「生徒が行きたい学校・保護者が行かせたい学校」となり、大学と共に兵庫、神戸を代表する魅力ある学校となることを目指します。

移転後 3 年間は高校の入学者を多数確保でき、中学も定員以上の生徒数の確保が達成できています。2018 年度の生徒数は、1,000 人を超える生徒数となりました。しかし今後この状況を維持するには多くの新たな取組みが必要となってきます。今まで取り組んできた教育活動の更なる充実や評価につながる仕組みをはじめ、教員の指導力向上につながる研修活動、本校を理解し評価していただく広報活動、そして、まだ最終的な完成には至っていない教育施設・設備への予算配分も考えておかなければなりません。

移転後の厳しい財務状況ではありますが、財政の健全化を図り、限られた財源を有効に配分することで、積極的で有効な投資となる予算を編成します。

【2019（平成 31）年度の予算編成基本方針】

（教育）

（1）進学実績の向上を考えた授業の充実、補習の実施、検定試験支援等、よりきめ細やかな教育活動を展開する。

（2）一人一台の ipad による ICT 教育をさらに推進し、アクティブラーニングの視点での授業改善につなげる。

（3）さらなるネイティブ教員の活用、大学グローバル・コミュニケーション学部との連携、さらに海外教育機関との交流を活性化することにより、グローバル教育を推進する。

（4）中高大連携教育を推進する。従来の体験授業にとどまらない多面的な連携を組み立て、互いの教育活動の活性化につなげるとともに、探究授業における中高大連携の仕組みを完成させる。

（5）生徒の要望に応えることのできる施設の充実を図るとともに指導体制を点検し、課外活動を振興する。さらに中学校の課外活動の充実にも取り組み、高校の課外活動の活性化につなげる。

（6）SSH 指定校に向け、法人の指導の下、申請へつなげ、中学も含めた理科教育の活性化につなげる。

（7）生徒の登下校の交通手段としてスクールバス利用者の増加を図り、財政的な負担を少なくする。

（研修）

・指導力、授業力の向上のため研修活動を活性化する。校内校外での研修に積極的に参加し、校内研修の活性化につなげる。

（広報）

・高校志願者数ならびに中学志願者数の安定した確保に向け、さらに広報活動を充実させる。また、効率的な広報のあり方を検討し実践する。

〔I〕 事業活動収支予算について

※ 大学には法人部門を含む。
※ 一万円未満は原則として四捨五入
※ 前年度は二次補正額を示す。

1. 教育活動収支

(事業活動収入の部)

(1) 学生生徒等納付金 (139 億 1,596 万円)

学生生徒等納付金は前年度対比 2,225 万円 (0.2%) 増の 139 億 1,596 万円 (経常収入対比 85.1%) を見込んでいます。

大学では、入学定員の 1.05 倍の新入生数を前提として、前年度対比 21 万円 (0.0%) 減を見込んでいます。経常収入に占める割合は 86.0% となります。

高校では、2019 (平成 31) 年度の入学募集定員は、前年度より 50 人多い 260 人になりますが、2019 (平成 31) 年度の在籍見込数 (生徒総数) は 300 人の入学者を見込み、前年度 (5/1 現在の在籍者数 913 人) より 51 人減の 862 人を見込んでいます。

前年度対比 1,367 万円 (2.3%) 減となり、経常収入の 70.5% になります。

中学校では、2019 (平成 31) 年度の入学募集定員は、前年度同様 60 人になります。2019 (平成 31) 年度の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 142 人) より 70 人増の 212 人を見込んでいます。前年度対比 3,614 万円 (35.0%) 増となり、経常収入の 73.5% になります。

(2) 手数料 (4 億 8,873 万円)

手数料は前年度対比 5,180 万円 (11.9%) 増の 4 億 8,873 万円 (経常収入対比 3.0%) となります。

大学では、入学検定料は、18 歳人口の減少等により厳しい環境が続きますが、直近の入試出願状況等に鑑み、前年度対比 5,000 万円 (12.8%) 増を見込んでいます。試験料は前年度対比 60 万円 (12.2%) 減、証明手数料は前年度対比 20 万円 (4.7%) 増、大学入試センター試験実施手数料は前年度並を見込んでいます。前年度対比 4,960 万円 (12.2%) 増となり、経常収入の 3.0% を占めています。

高校では、入学検定料については、1,200 人の受験者数を見込み、経常収入の 3.3% になります。

中学校では、入学検定料については、前年度と同じ 250 人の受験者数を見込んでいます。経常収入の 2.9% になります。

(3) 寄付金 (7,300 万円)

寄付金は前年度対比 2,657 万円 (26.7%) 減の 7,300 万円 (経常収入対比 0.4%) となります。大学において、教育研究奨学寄付金 6,500 万円および教育研究振興募金を 800 万円見込んでいます。(現物寄付については特別収支に計上しています。) 経常収入の 0.5% を占めています。

(4) 経常費等補助金 (11 億 5,248 万円)

補助金は前年度対比 1 億 6,272 万円 (16.4%) 増の 11 億 5,248 万円 (経常収入対比 7.0%) となります。

大学では、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金として 9 億 704 万円を見込んでいます。(私立大学施設整備費補助金については特別収支に計上しています。) 地方公共団体補助金は、神戸市結核予防費補助金 200 万円を見込んでいます。前年度対比 1 億 5,735 万円 (20.9%) 増となり、経常収入の 5.9%を占めています。

高校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 2 億円、神戸市私立学校振興助成金 300 万円、神戸市結核予防費補助金 11 万円、及びその他の補助金として私立高等学校修学支援事業利子補給金 8 万円、人権教育推進費配分金 5 万円、教育研修会参加費補助金 2 万円を見込んでいます。経常収入の 25.0% になります。

中学校では、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 4,000 万円、神戸市私立学校振興助成金 17 万円を見込んでいます。前年度対比 537 万円(15.4%) 増となり、経常収入の 21.2%になります。

(5) 付随事業収入 (3,900 万円)

付随事業収入は前年度対比 720 万円 (15.6%) 減の 3,900 万円 (経常収入対比 0.2%) となります。

大学では、補助活動収入は前年度並、受託事業収入は前年度対比 800 万円 (61.5%) 減を見込んでいます。前年度対比 800 万円 (24.2%) 減となり、経常収入の 0.2% を占めています。

高校では、速読トレーニングシステムの使用料 200 万円、及び生徒送迎スクールバス協力金 750 万円を見込んでいます。経常収入の 1.2%になります。

中学校では、生徒送迎スクールバス協力金 450 万円を見込んでいます。経常収入の 2.4%になります。

(6) 雑収入 (3 億 935 万円)

雑収入は大学における退職金財団交付金収入、研究関連収入、施設設備利用料等により 3 億 935 万円を見込んでいます。

(7) 教育活動収入 計 (159 億 7,852 万円)

前年度対比 7,769 万円 (0.5%) 減を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 人件費 (90 億 287 万円)

人件費は、前年度対比 1 億 4,616 万円 (1.6%) 減の 90 億 287 万円 (経常収入対比 55.1%) となります。

大学の教員人件費は人員増、任用替、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 1

億 5,262 万円 (3.0%) 増の 52 億 2,056 万円、職員人件費は人員増、定期昇給等を見込んだ結果、前年度対比 9,430 万円 (3.6%) 増の 27 億 3,027 万円を見込んでいます。退職金支出も加味した結果、人件費全体としては前年度対比 1 億 9,625 万円 (2.3%) 減となり、経常収入の 53.8%を占めています。

高校では、定期昇給、育児休業者の復帰等により前年度より増額で積算しました。前年度対比 1,704 万円 (2.9%) 増で経常収入の 74.3%になります。

中学校では、学年増(2 クラス)及び専任の学年主任配置により 4 名の教員を増員しました。前年度対比 3,305 万円(29.8%)増となり、経常収入の 75.9%になります。

(2) 教育研究経費 (61 億 3,280 万円)

教育研究経費は前年度対比 1 億 997 万円 (1.8%) 増の 61 億 3,280 万円 (経常収入対比 37.5%) となります。

大学では、2019 年 10 月より実施される消費税増税や、ポートアイランド第 2 キャンパス運用に伴う経費増等により、前年度より増額を見込んでいます。前年度対比 9,592 万円 (1.7%) 増となり、経常収入の 37.5%を占めています。

高校では、各種印刷費の見直しや光熱水費の精査等で経費節減に努めていますが、昨年と同様にタブレットレンタル料及び情報機器各種設定費、クラブハウスの建築の予算を見込んでいます。前年度対比 507 万円 (1.8%) 増となり、経常収入の 36.2%になります。

中学校では、生徒数の増により生徒用タブレットレンタル料等情報機器に係る経費及び光熱水費や業務委託費等共通経費・クラブハウス建築の増を見込んでいます。前年度対比 898 万円(12.5%)増となり、経常収入の 42.7%になります。

(3) 管理経費 (7 億 386 万円)

管理経費は前年度対比 3,660 万円(4.9%)減の 7 億 386 万円(経常収入対比 4.3%)となります。

大学では、募集広告費および減価償却費の減少等により、前年度対比 2,047 万円 (3.2%) 減となり、経常収入の 4.0%を占めています。

高校では、生徒数の減により前年度予算より減を見込んでいます。前年度対比 2,051 万円 (25.5%) 減となり、経常収入の 7.4%になります。

中学校では、教育研究経費同様、生徒数の増により光熱水費や業務委託費等共通経費の増分を見込んでいます。前年度対比 438 万円(22.0%)増となり、経常収入の 12.8%になります。

(4) 教育活動支出 計 (158 億 3,953 万円)

前年度対比 7,278 万円 (0.5%) 減を見込んでいます。

教育活動収支差額 (1 億 3,899 万円) ≪教育研究事業の収支≫

前年度対比 491 万円 (3.4%) 減を見込んでいます。

2. 教育活動外収支

(事業活動収入の部)

(1) 受取利息・配当金 (3億6,931万円)

低金利の状況が続いていますが、為替相場が1ドル108円程度で安定的に推移することを前提としたうえで、保有債券の利率を試算した結果、前年度対比1,100万円(2.9%)減の3億6,931万円(経常収入対比2.3%)を見込んでいます。

(2) 教育活動外収入 計 (3億6,931万円)

前年度対比1,100万円(2.9%)減を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 借入金等利息 (9,866万円)

日本私立学校振興・共済事業団及び市中銀行からの借入金利息で、前年度対比1,267万円(11.4%)減の9,866万円(経常収入対比0.6%)を見込んでいます。

(2) 教育活動外支出 計 (9,866万円)

前年度対比1,267万円(11.4%)減を見込んでいます。

教育活動外収支差額 (2億7,065万円) ≪財務活動の収支≫

前年度対比167万円(0.6%)増を見込んでいます。

※ 上記 1. 2. を合わせた経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)は、前年度対比324万円(0.8%)減の4億964万円を見込んでいます。

3. 特別収支

(事業活動収入の部)

(1) 資産売却差額 (36万円)

満期を迎える地方債券の売却差額として36万円を計上しています。

(2) その他の特別収入 (3,580万円)

施設設備補助金として私立大学施設整備費補助金を1,000万円、高校の理科教育設備整備費補助金として50万円、現物寄付として2,530万円、それぞれ計上しています。

(3) 特別収入 計 (3,616万円)

前年度対比86万円(2.4%)増を見込んでいます。

(事業活動支出の部)

(1) 資産処分差額 (1,100 万円)

前年度対比 9 億 872 万円 (98.8%) 減の 1,100 万円を見込んでいます。

(2) 特別支出 計 (1,100 万円)

前年度対比 9 億 872 万円 (98.8%) 減の 1,100 万円を見込んでいます。

特別収支差額 (2,516 万円) < 臨時的な収支 >

前年度対比 9 億 958 万円増の 2,516 万円を見込んでいます。

4. 事業活動収支

事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、3 億 2,830 万円の収入超過(大学:3 億 7,759 万円 高校:△ 3,013 万円 中学:△1,916 万円)になります。(法人間内部取引である『三校からの受入収入』と『法人諸費』の両科目については収支を相殺控除しています。)

基本金組入額合計は、24 億 9,654 万円を見込んでおります。前年度対比 24 億 9,654 万円増となります。

当年度収支差額は 21 億 6,824 万円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額△207 億 9,857 万円を加えると、翌年度繰越収支差額は、229 億 6,681 万円の支出超過となる見込みです。

1. 事業活動収入の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 収 入 計	※219,792,000	15,381,599,000	※977,008,000	※230,630,000	16,383,987,000
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 2,084,036,000	△ 385,660,000	△ 26,840,000	△ 2,496,536,000

2. 事業活動支出の部

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
事 業 活 動 支 出 計	219,792,000	※15,004,010,000	※1,007,136,000	249,794,000	16,055,690,000
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,706,447,000	△ 415,788,000	△ 46,004,000	△ 2,168,239,000
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 20,652,991,791	△ 23,571,007	△ 122,011,228	△ 20,798,574,026
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 22,359,438,791	△ 439,359,007	△ 168,015,228	△ 22,966,813,026

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位 円)

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
当 初 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	377,589,000	△ 30,128,000	△ 19,164,000	328,297,000
前 年 度 予 算 基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	0	△ 56,700,000	△ 489,071,000	△ 32,267,000	△ 578,038,000

※ 法人内部取引科目(三校からの受入収入、法人諸費の両科目)につき総額欄で収支を相殺控除している。

科 目	学 校 法 人	大 学	高 校	中 学 校	総 額
※ 三 校 か ら の 受 入 収 入	219,792,000	0	164,350,000	40,900,000	0 (425,042,000)
※ 法 人 諸 費	0	418,042,000	7,000,000	0	0 (425,042,000)

用語の説明

(教育活動収支)

学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの。学校経営の根幹であり、教育活動収支差額は必ずプラスである必要があります。

(教育活動外収支)

経常的な収支のうち「経常的な財務活動」と「収益事業活動」の2つの収支(主に財務活動)。教育活動外収支差額は主に財務活動の収支バランスを表します。

(特別収支)

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。特別収支差額は臨時的な収支のバランスを表します。

・事業活動収入

学校法人の負債とならない収入です。

・事業活動支出

人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出です。退職給与引当金繰入額や建物・備品などの資産価値の減少額である減価償却額を含みます。

※当年度収支差額

(当年度収支差額＝事業活動収入－基本金組入額－事業活動支出)

基本金組み入れ後に事業活動収支が均衡する程度の事業活動収支差額が生じていることが、健全な学校経営として望ましいとされています。ただし、事業活動収支差額のマイナスが財政赤字状態を意味するわけではありません。

※基本金組入前当年度収支差額

(基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出)

純資産の増減額を示す数値です。基本金組入前当年度収支が安定的に黒字であれば、基本金組み入れを通して、さまざまな教育研究投資に資金を回すことができます。反面、長期的に赤字であれば、資産が目減りし続け、やがては教育研究活動の維持が困難になります。

※経常収支差額

(経常収支差額＝教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)

経常的な活動(教育活動と主に財務活動)の収支を表します。

〔Ⅱ〕おもな重点事業

◎印……新規・臨時事業（一部経常経費を含む事業あり）、○印……内容を充実した事業

《神戸学院大学》

(千円)

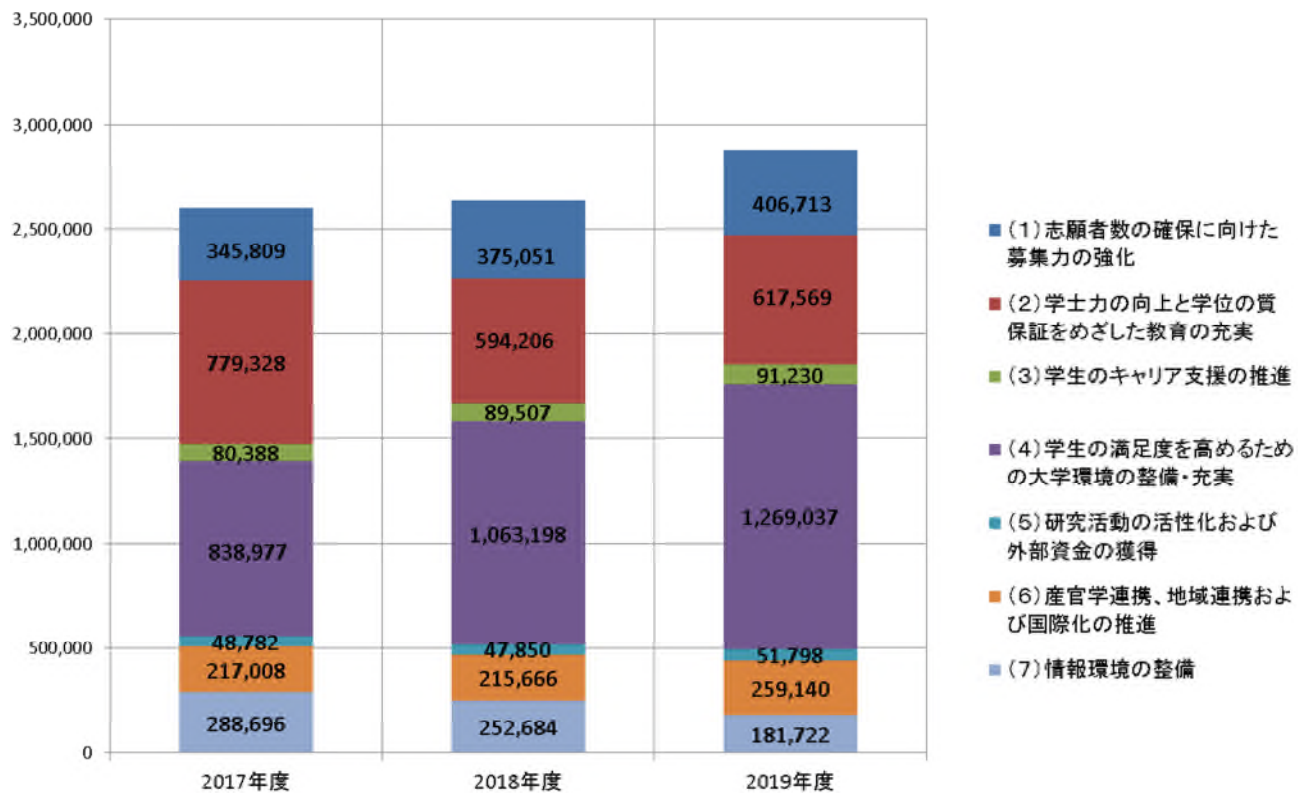
項目【総額】	内容	2019年度	2018年度
(1) 志願者数の確保に向けた募集力の強化 【406,713千円】	大学広報・入試広報	325,579	316,366
	○①交通広告・学外メディアを活用した広報	212,568	202,588
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	44,020	46,280
	③ホームページの充実	11,800	10,312
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	31,695	30,735
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	25,496	26,451
	志願者増加対策	81,134	58,685
	①インターネット出願システムの活用	10,688	11,329
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	23,968	20,768
	③志願者動向調査システム	26,588	24,088
	④学生募集支援	1,890	2,500
◎⑤受験ポータルサイトの導入	18,000	—	
(2) 学士力の向上と学位の質保証をめざした教育の充実 【617,569千円】	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	212,207	172,716
	①教材データベース・教育ソフトの充実	24,095	21,940
	② e-learningの充実・教材作成支援	22,500	31,198
	○③情報処理実習室、自習室の維持管理・更新含む	165,612	119,578
	学部教育の充実	66,321	67,151
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む教育システムの充実	47,455	48,506
	②教職教育センター	14,974	14,775
	③共通教育センター	3,892	3,870
	実験・実習体制の整備	239,551	259,340
	①心理学部実験実習費（人間心理学科含む）	8,157	16,123
	②現代社会学部実習関係費用	11,431	10,840
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	34,242	35,590
	④栄養学部学外実習関係費用	10,546	6,067
	⑤薬学部実習関係費用	175,175	190,720
	特色ある教育プログラム	27,392	27,415
	①スポーツサイエンス・ユニット	4,842	5,209
	②TKK学び合い連携事業	485	838
	③神戸学院カレッジ・English Plaza（い〜ぶら）	20,565	20,145
	④専門職連携教育（IPE）	1,500	1,223
	初年次教育の充実	32,025	26,284
	○①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	26,721	21,008
	②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポートの実施	3,504	3,476
	③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	1,800	1,800
FD活動の推進	26,831	28,030	
①FD講演会等、FDワークショップの開催	10,739	10,805	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	6,092	7,225	
③教育改革助成金	10,000	10,000	
大学院の充実	10,615	11,200	
①各研究科教育充実費	10,615	11,200	
教学マネジメント体制の構築	2,627	2,070	
①教学IR	2,627	2,070	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【91,230千円】	キャリア支援の充実	61,566	61,080
	①キャリア教育の実施	31,240	27,589
	②ガイダンス・セミナーの実施	8,659	8,575
	③進路指導體制の充実	19,310	21,223
	④就業力講座の開講	1,667	2,883
	⑤インターンシップ	690	810
	課外講座事業	29,664	28,427
①課外講座の開講	29,664	28,427	

項目【総額】	内容	2019年度	2018年度
(4) 学生の満足度を高めるための大学環境の整備・充実 【1,269,037千円】	学内奨学金制度	184,238	183,178
	①学部支給奨学金制度	36,360	36,360
	②奨励金制度	62,970	66,310
	③大学院特別奨学金制度	10,660	10,660
	④大学院支給奨学金制度	2,100	2,100
	⑤特待生制度（未来サポート）	67,748	67,748
	◎⑥溝口奨励金制度	4,400	—
	シャトルバス運賃補助	52,393	53,693
	①シャトルバス運賃補助（KAC～KPC間）	52,393	53,693
	課外活動支援	189,089	189,179
	①課外活動・大学祭補助金	63,805	62,895
	②指定クラブ重点強化制度	104,000	105,000
	③技術指導者指導料・顧問旅費	21,284	21,284
	施設・設備の整備	834,817	631,448
	○①教室の改修	178,044	74,800
○②厚生施設の改修・整備	108,773	14,118	
③トイレの改修	15,000	15,000	
○④無線LAN・ネットワーク増設	25,000	17,530	
⑤課外活動施設（クラブハウス）の整備	—	510,000	
◎⑥ポートアイランド第2キャンパスの整備	508,000	—	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	5,500	5,700	
①学生チャレンジプロジェクト	3,000	3,200	
②朝食補助	2,500	2,500	
退学防止および修学・就労支援プログラム	3,000	—	
◎①学生の未来センター	3,000	—	
(5) 研究活動の活性化および外部資金の獲得 【51,798千円】	研究支援制度の確立	50,134	46,186
	①共同研究助成金	12,195	12,500
	②健康科学研究助成金	2,500	2,500
	③学外研究員制度	23,455	20,700
	④研究成果発表支援（研究叢書援助金）	11,984	10,486
学術研究高度化推進（人件費除く）	1,664	1,664	
①地域研究センター	1,664	1,664	
(6) 産官学連携、地域連携および国際化の推進 【259,140千円】	産官学連携の推進（人件費除く）	1,825	2,773
	①知的財産管理体制の構築	1,825	2,773
	地域連携・生涯学習の推進	49,306	46,665
	①ポーアイ4大学連携推進事業	4,128	3,878
	②社会人キャリアアップ講座	1,703	1,648
	③グリーンフェスティバル・公開講座	9,183	9,169
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	21,213	19,213
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	5,503	5,761
	⑥災害救援ボランティア支援	4,500	5,000
	⑦カウンセリングセンター	3,076	1,996
	国際交流の推進（人件費除く）	208,009	166,228
	①国外客員教授受入	15,032	14,315
	○②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	62,032	33,936
	○③留学生の受入・派遣	35,272	27,468
	④短期海外研修	4,528	8,001
○⑤学部教育における国際化の推進	91,145	82,508	
(7) 情報環境の整備 【181,722千円】	ネットワークシステムの構築・管理	171,300	233,278
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	113,777	153,713
	②事務システムの維持・管理	57,523	79,565
	図書館情報化の推進	10,422	19,406
	①図書館システムの維持・管理	10,422	19,406
合 計		2,877,209	2,638,162

【計 2,877,209千円（事業活動収入対比 18.4%）】

(重点事業予算額の経年比較)

(単位 千円)



※いずれの年度も当初予算額で比較

《神戸学院大学附属高校》

(千円)

項目【総額】	内容	2019年度	2018年度
(1) 高大連携教育 広く専門的な学びを通して将来への意識を高める 【100千円】	高大連携事業	100	100
	①高校～大学(有瀬)生徒送迎	100	100
(2) 教育の情報化 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力の養成 【38,295千円】	情報教育事業	38,295	42,068
	①タブレット活用事業	16,300	17,550
	②情報教育支援事業	21,995	24,518
(3) きめ細やかな教育 きめ細かなコース設計で生徒一人ひとりの夢の支援 【2,000千円】	特色ある教育	2,000	1,700
	速読トレーニング(日本語・英語)	2,000	1,700
	課外講座事業	0	1,000
(4) 国際的視野 グローバルリーダーの養成 【14,555千円】	チューター配置	0	1,000
	研修事業	14,555	13,452
	①短期語学研修	580	425
②中国語・韓国語・ALT各講師	5,535	5,171	
③海外修学旅行	4,800	4,715	
④中期(1ヶ月)長期(3ヶ月)研修	3,640	3,141	
(5) 社会との出会い 多彩なカリキュラムの展開により社会との結びつきについて学習 【1,980千円】	総合的な学習事業	1,980	2,080
	グローバルゼミ・探究活動	1,980	2,080
(6) 教育環境の充実 奨学金等による支援 【21,700千円】	校内奨学事業	21,700	21,325
	①溝口奨励金	4,350	4,350
	②森わさ奨学金	4,350	4,350
	③授業料減免	1,650	1,650
	④入学金等免除	11,350	10,975
合計		78,630	81,725

【計 78,630千円 (事業活動収入対比 8.0%)】

《神戸学院大学附属中学校》

(千円)

項目【総額】	内容	2019年度	2018年度
(1) ICT教育 急速に進む情報化社会への対応力の養成 【9,219千円】	情報教育事業	9,219	6,488
	①タブレット活用事業	3,950	2,500
	②情報教育支援事業	5,269	3,988
(2) 他者への思いやり、社会性、協調性の教育 学習合宿を通して自立・自律する人間力の育成 【1,844千円】	合宿教育事業	1,844	1,274
	①宿泊研修事業（1年）	231	205
	②ネイチャーキャンプ（1年）	256	256
	③サマーキャンプ・ウィンターキャンプ（2年）	507	813
	④修学旅行（3年）	850	0
(3) 教育環境の充実 奨学金等による支援 【3,750千円】	校内奨学事業	3,750	3,675
	①溝口奨励金	900	600
	②森わさ奨学金	900	600
	③授業料減免	450	600
	④入学金等免除	1,500	1,875
合計		14,813	11,437

【計 14,813千円（事業活動収入対比 6.4%）】

〔Ⅲ〕引当特定資産の組入および取崩計画

《神戸学院大学》

1. 引当特定資産の組入

(1) 「教育研究環境整備引当特定資産」(5,000万円)

【2018年度（平成30年度）より積立開始】

教育研究環境の整備に対応する積立金として、2018年度～2022年度に各5,000万円、累計額2億5,000万円を目標に積立を行います。

2. 引当特定資産の取崩

(1) 「教育研究振興募金引当特定資産」(2,358万円)

教育研究振興募金として受け入れた寄付金を特定資産として繰り入れたのち、2019年度中に全額を取り崩します。

以上